

平成29年度事業計画について

平成 29 年度事業計画について

基本方針

東日本大震災及び原子力災害から6年が経過し、圏域内では、産総研「福島再生可能エネルギー研究所」の開所を皮切りに、国際原子力機関、日本原子力研究開発機構、国立環境研究所と連携した「福島県環境創造センター」、国内初となる大型動物の飼育実験機能を備えた「ふくしま医療機器開発支援センター」と国内を代表する研究機関が次々に開所している。

さらには、「工業団地の造成」「新駅の設置」「スマートインターチェンジの整備」等、インフラ・交通体系の整備も進められ、これまで以上に「ヒト、モノ、カネ、情報、技術」の交流結節点となり、新事業・新産業創出に適し、「新生ふくしま」を牽引する地域として期待されている。

当機構は、「産業技術基盤の強化に必要な業務を効果的に行うことにより、高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって郡山地域テクノポリスの形成、ひいては福島県産業の振興に寄与すること」を目的に設立された。設立原点は「ものづくり企業への支援を通じた福島県産業の振興」であり、平成29年度も企業を取り巻く外部環境の変化をも見据え、大学等高等教育機関、産業支援機関、行政機関、金融機関等の連携により、ものづくり企業への支援を積極的に行っていく。

福島県では、商工業の振興に向け次世代を担う人材育成等とともに、再生可能エネルギー、医療機器、ロボット等の新産業の育成・集積を目指すこととしており、さらには、中小企業の航空宇宙産業への参入に向けた施策も展開することとしている。

こうした状況を踏まえ、これまで取り組んでいる「医療・福祉機器」や「再生可能エネルギー」等の重点分野を継続しつつ、「郡山地域ものづくりインキュベーションセンター」を拠点に、圏域企業の研究開発の促進、新事業の創出育成、技術の高度化やそれを担うものづくり人材の育成などに引き続き積極的に取り組むことを基本方針とする。

これら事業の実施にあたっては、当機構の強みである日本大学と連携したフォーラムの開催、企業間連携（アライアンス）の強化、さらには、昨年会津大学と郡山市、当機構の三者で締結した包括連携協定によるICTの推進などにより、ものづくり企業の支援のための効果的な事業展開を図ることとする。

重点事項

— ものづくり企業支援のために —

1 新事業創出支援施設の管理運営（新事業創出育成事業）

(1) 「ものづくりインキュベーションセンター」の積極的活用

「ものづくりインキュベーションセンター」を核に、日本大学工学部等との連携による総合的な支援体制の充実強化に努め、新事業の創出育成、新技術・新製品の開発促進を図る。

2 人材育成・研究開発促進（技術振興事業）

(1) 産学連携による中核的人材の育成

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、産学連携により基盤的製造技術の高度化を担う中核人材の育成を図る。

(2) 研究開発・事業化支援

技術コーディネーターによる企業訪問を通して、産学金官連携や企業間連携を図り、研究開発や事業化を支援する。

3 起業家育成・起業化支援（地域技術起業化推進事業）

(1) 企業連携（アライアンス）の促進

「郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議」を中心に、3フォーラムの開催や各企業の技術の「強み」を活かした企業連携による新事業の育成に向けて積極的に取り組む。

(2) ICT を核とした産業の振興

昨年12月に締結した、公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構の三者による包括連携協定を基に、郡山市オープンイノベーション（KOI）会議を活用しICTを核とした郡山地域ものづくり企業の振興を図る。

(3) 受発注機会の創出

郡山地域ものづくり受発注商談会を引き続き開催し、さらにICT活用による発注情報を提供し、圏域企業の受発注機会の創出を図る。

I 【新事業創出育成事業】

新事業創出と起業化促進に向けてきめ細かに支援するため、「ものづくりインキュベーションセンター」の適切な管理運営を行う。

1. 新事業創出支援施設管理運営事業

(1) 「ものづくりインキュベーションセンター」の管理運営

当施設の適切な管理運営を通じて、新事業創出と起業化促進のための支援機能の充実強化を図るとともに入居者に対して、産学官連携により、新事業創出のために必要な各種支援を行う。

(2) 「ものづくりインキュベーションセンター」の利用促進

広報誌やウェブサイト等による施設周知を行うとともに、視察等の受け入れに積極的に対応し、自治体・産業支援機関・教育機関・圏域企業等による利用促進を図る。

さらに、試作センター利用者や会議室で行われる各種セミナーや研修会等での利用者へは、施設の利便性や有効性を実感できるよう、施設PRに努める。

(3) 入居者の成果発表

「ものづくりインキュベーションセンター」入居者の研究成果を広く周知し、起業化・事業化を支援するための機会を、関係機関と連携して提供する。

II 【技術振興事業】

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、新技術・新製品の研究開発を促進するための人材育成支援等の各種事業を実施するとともに、企業や大学・研究機関等の「強み」を生かした共同研究開発の推進のための事業を実施する。

1. 研修指導事業

(1) 産学連携による人材の育成

① マイスターズ・カレッジ（産学連携製造技術人材育成事業）の開講

製造業の技術力向上による高付加価値化を図るため、ものづくり人材の育成並びに技術の高度化を目的に、日本大学工学部、テクノアカデミー郡山等との産学連携により、ものづくり中小企業の技術者等を対象とした研修を実施する。

今年度は、地域の特性を踏まえこれまでのカリキュラムを見直し、3コースを2コースに改編し、これまでの『イノベーションマスターコース』と、「マシニングセンターコース」と「メディカルテクノロジーコース」を統合し、新たに『ファンダメンタルテクノロジー（基盤技術）コース』の2コースで実施する。

② 小学生向けマイスターズ・カレッジの開講

小学生を対象として、「ものづくり」の楽しさと科学への理解を深めることを目的に、

日本大学工学部等との連携により、「ものづくり」に触れられる機会を提供する。

今年度も郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会と連携して実施する。

③ 中学生向け医工連携人材育成事業

夏休み期間中に圏域内の中学生を対象に、「医工連携事業に係る講義」や「模擬手術体験」を通じて、「医療全般」について理解を深め、福島県の将来を担う医工連携人材の育成を図る。

(2) 技術情報等の提供

NUBIC（日本大学産官学連携知財センター）等との連携によるセミナーや定例相談会の開催を通じて、技術相談、技術指導を行うとともに大学の有する知的財産の企業への技術移転を促進する。

2. 研究開発・事業化活動支援事業

(1) コーディネーターの支援と各種助成事業

各分野の技術コーディネーターを配置し積極的な企業訪問を行うとともに、産業支援機関や金融機関等と連携しながら、産学連携や企業間連携等による研究開発の促進や起業化などを支援する。

また、当機構の F/S 支援事業、研究開発助成事業、地域技術起業化助成事業等を活用し、意欲のある地元企業への資金面の支援も行う。

(2) 地域産業創出への支援

地域の特性を生かした新たな産業・商品づくりを図るため、地域産業の6次化も視野に入れた異業種間のコーディネートを推進する。

(3) 技術等審査委員会の開催

研究開発助成申請、地域技術起業化助成申請、債務保証委託申込事案に係る外部審査委員による審査会を開催する。

3. 福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業

当該事業は、平成25年度から平成27年度までの3年間、福島県の補助を受け「農業施設用ハイブリッド再エネ利用システムの実用化」に向けて、連携企業と実証実験を重ね、設計の指針を作成したところである。

平成29年度は、平成28年度に実施した実用化のための追加検証等の結果を踏まえ、エンジニアリング企業及び農業生産者と連携し、生産ベースでの実用化に向けた取り組みを支援する。

また、農業施設用ハイブリッド温室（岩瀬牧場内：岩瀬郡鏡石町）については、引き続き施設見学を受け入れ、再生可能エネルギーの普及に努める。

Ⅲ 【地域技術起業化推進事業】

企業連携による事業展開を促進するとともに、起業化のための活動を支援する。

1. ものづくり起業家育成・起業化支援事業

(1) 企業連携（アライアンス）の促進

「アライアンス形成会議」を核に、圏域企業や他地域の企業及び関係機関・団体との事業連携を図り、アライアンスによる研究開発や新規販路開拓などの促進に努める。また、ICT活用による商談の場の提供を業務とするリンカーズ株式会社と連携し大手企業の発注案件について、優先的に受注候補企業として推薦する。

イ) 3フォーラムの開催に向けた支援

3フォーラム： [サステナブル地域づくりフォーラム
健康医療福祉産業創生フォーラム
イノベーションテクノロジーフォーラム

ロ) 企業製品・研究成果発表会を開催し、会員企業にとって有益な情報の発信

ハ) 総会及び役員会の開催

二) 組織の強化と活性化を図るため会員加入の促進

(2) 研究会活動への支援

複数の企業が研究会（須賀川方部アドホック研究会）を構成し、新事業の開発や新市場開拓等のための研究を行う場合に活動経費を助成する。

(3) ICTを核とした産業の振興

平成28年12月に、公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構の三者による、郡山地域にICTを核とした産業の振興を図ることを目的とする包括連携協定が締結された。

その具現化のため、平成29年度も圏域企業を交えた郡山オープンイノベーション会議（KOI）会議が開催され、当機構としても、こうした場を活用し、これまで以上に郡山テクノポリス圏域ものづくり企業の発展のための支援を進めていく。

(4) 郡山市「産学連携コーディネート業務委託」について

郡山市の委託事業である、企業の情報収集による潜在成長力を有する企業の発掘や大学・研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等による新事業・新産業創出を目的とする「産学連携コーディネート業務」について、新年度も「再生可能エネルギー分野」及び「医療福祉分野」等における業務委託が予定されている。

当機構が有する技術コーディネーターの強みを活かし、平成29年度も受託できるよう準備を進め、ものづくり企業への支援を積極的に行う。

2. 企業間の受発注促進

(1) 郡山地域ものづくり受発注商談会

『郡山地域におけるものづくり企業』の「新規取引先開拓」「ビジネスマッチングの機会創出」を図るため、「県内外の発注企業」を郡山へ招聘し、大規模な受発注商談会を開催する。

(2) ものづくりメーカーマッチングプラットフォーム「Linkers（リンカーズ）」の活用

平成 28 年 12 月に当機構とリンカーズ株式会社が覚書を締結し、当機構が大手発注企業と地元受注企業との懸け橋になるコーディネーターとして登録された。

リンカーズを通じた大手発注企業からの具体的な技術探索依頼に対して、今後、当機構の強みである各分野に精通した各コーディネーターが、圏域企業の技術等の目利きを行い、当機構が技術力のある圏域企業を受注候補として推薦し、1 件でも多く圏域企業の新規取引先の成立を支援する。

IV 【広報事業】

各種助成制度や事業の取組状況等について圏域内外に広く周知するとともに、各種事業の効果的な実施を図るため、各種媒体を積極的に活用して広報事業を推進する。

1 機関誌「サザンクロス」発刊等による広報活動の実施

郡山地域テクノポリス推進機構における、各種事業や研究開発・起業化助成等の支援制度の実施状況、「ものづくりインキュベーションセンター」の事業や入居企業の活動内容等について、機関誌「サザンクロス」、毎月発行している「テクノポリスだより」等で広報し、積極的な情報発信に努める。

2 ウェブサイトによる開催事業等の広報

ウェブサイトを活用して当機構の事業計画や予算・決算の「公告」、各種事業・イベントの開催案内や各種助成・支援事業の公募など、幅広く情報を提供する。

さらに、郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会と連携しながら SNS を積極的に活用し、幅広い情報収集並びに発信を進める。

3 メールマガジンの発行

登録会員に各種セミナーや研究会の開催案内、参加募集、事業の実施報告等の情報を提供するため、メールマガジンを月 2 回程度発行する。

4 各種展示会等への出展

再生可能エネルギー産業フェア (REIF ふくしま)、メディカルクリエーションふくしま、こおりやま産業博に出展し、当機構の取り組みについて、幅広く周知に努める。